

- 全国的に官民間問わず、デジタル人材が不足する中、特に小規模市町村においては、DXを進める人材の確保に苦慮。
- 市町村のDX人材のニーズとしては、行政事務やマネジメントについて知見のあることが求められており、また、高度専門人材だけでなく、各部局の職員と連携し、自治体業務を継続的かつ直接的に実施できる人材など、多様な人材が求められている。
- 1月19日に都道府県知事・市町村長宛に大臣書簡及び通知を发出。都道府県と市町村が連携した地域DX推進体制の構築・拡充を要請。
- 令和7年度中にすべての都道府県で推進体制を構築し、その中で市町村の求めるDX支援のための人材プール機能を確保できるよう、総務省として支援強化を図る。

都道府県と市町村が連携した地域DX推進体制



- 全首長等を巻き込んだ機運醸成
- 全市町村の進捗状況を確認し、課題やニーズを把握
- デジタル人材が円滑に活動できるよう、地方行政の基礎研修や派遣時に県職員が同行する等、サポート

デジタル庁・関係省庁・民間企業と連携！

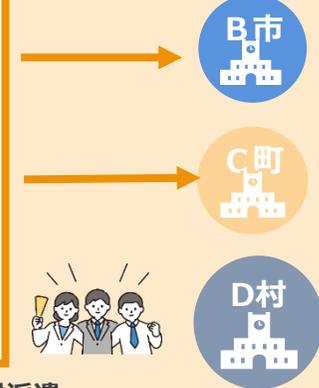
想定する機能

首長レベルの方向性の共有
各市町村の課題・ニーズの把握・共有
DX推進人材の確保・育成
<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要な外部人材の確保・育成・コーディネート ・ 自治体職員の育成
ツールやシステムの共同調達・共同利用
共通する地域課題のDXによる解決
デジタルデバйд対策

人材プール

プロデューサー 全体方針や方向性等大きな画を描く
プロジェクトマネージャー プロデューサーの指示を具体的なプロジェクトに落とし込み、行政職員にも理解できるよう、コーディネートしながら進捗管理や品質管理を行う
エンジニア・サービスデザイナー プロジェクトマネージャーの指示を受け、仕様書作成、システム保守管理、相談対応、BPR、データ活用、HP作成・更新などの実務を行う

(※) 定住自立圏制度や連携中枢都市圏制度等も必要に応じ活用



市町村職員と共に事業を推進

総務省の伴走支援

■ 人材確保・育成のノウハウ提供

- 確保・育成の「ガイドブック」策定
- 望ましいスキルや経験を類型化し「スキル標準」を策定、これに基づく外部人材リストを自治体に提供
- セキュリティ人材育成のための実践的な演習を自治体に提供

➡ 今後、拡充予定

■ アドバイザー派遣

- 地方公共団体金融機構と共同しDXアドバイザーを派遣
- 地域課題解決に情報通信技術を活用する取組に対する地域情報化アドバイザーの派遣

■ 好事例の横展開

- 全都道府県へのヒアリングで収集した好事例を周知
- 中心的役割を担う都道府県と総務省との「ホットライン」を開設

■ 財政措置

- 市町村によるCIO補佐官任用等に要する経費
- DX推進リーダー育成経費
- 都道府県等による市町村支援のデジタル人材確保に要する経費に対する特別交付税措置

都道府県と市町村が連携したDX推進体制の構築について

(令和6年6月27日付け総行情第74号総務省大臣官房地域力創造審議官・総括審議官(情報通信担当)通知)

- 「デジタル社会の実現に向けた重点計画」及び「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」を踏まえ、都道府県及び市町村（特別区を含む。）に対し、都道府県及び市町村が連携した推進体制の構築・拡充を依頼するとともに、押さえるべきポイントや確保すべき機能・要素を周知。

1. 市町村の地域DXの取組状況と課題の把握

・デジタルに係る専門的な知見を有する者と自治体の実務に詳しい行政職員が連携して、市町村の関係者にヒアリング等を実施し、市町村の抱える課題を把握すること。【都道府県】

2. 地域DXの推進に必要な人材像の整理と確保・育成目標の設定

- ・人材の育成・確保に当たっては、必要となる人材を類型ごとに定量的にリストアップし、人事担当部局及び財政担当部局が緊密に連携すること。【市町村】
- ・各市町村の目標とニーズ等を踏まえ、市町村に対する支援を含めた取組の方針を検討すること。【都道府県】
- ・令和7年度中を目処に、「人材育成基本方針」におけるデジタル人材の確保・育成に係る数値目標を設定すること。【都道府県・市町村】

3. 都道府県と市町村が連携した推進体制の構築・拡充のあり方

- ・市町村間の既存の連携（一部事務組合、連携中枢都市圏、定住自立圏等）を踏まえたグルーピングも有効。【都道府県】
- ・推進体制において、次のような機能・要素を確保することが有効。

ア 都道府県と市町村間での連携方針の共有

- 知事・市町村長レベルで推進体制構築に係る具体的な方向性を共有。（例：推進体制構築に係る会議体・宣言・協定等）

イ 事務局体制の整備

- 企画・総務部門を中心とする全庁的な連携体制
- デジタル人材の人事管理を適切に行う観点から、人事担当部局が積極的な役割を担う。

ウ 都道府県等の区域を単位とした計画的なデジタル人材の確保・育成【都道府県】

- 市町村の課題に沿って、市町村支援を行える外部人材を確保・プールし、市町村のニーズに沿って派遣、相談窓口を設置。
- デジタル人材を市町村に派遣する際には、あらかじめ行政実務に関する研修を実施。
- 市町村と共同で研修を実施する等、市町村職員の育成を行うとともに、同様の課題を抱える市町村職員とのネットワークを形成。

エ 連携して推進するべき取組の設定

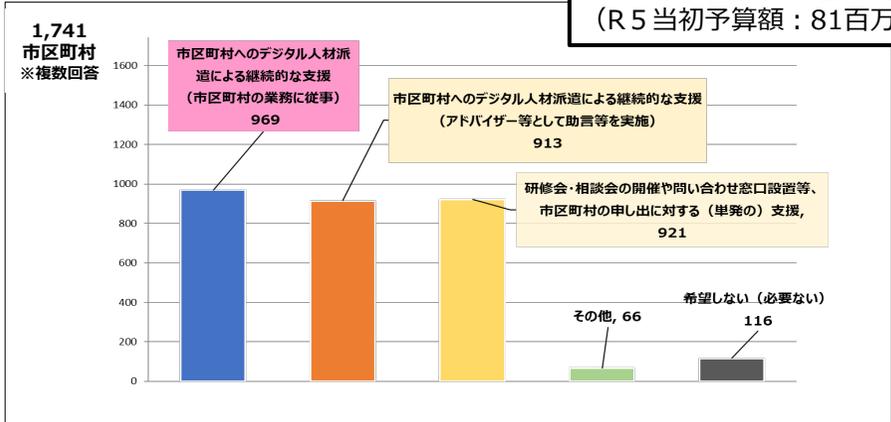
- 推進体制下で都道府県と市町村が連携して推進するべき取組（システムの共同調達、地域社会DXの推進、デジタル・デバイド対策等）について、あらかじめ検討し、設定。

令和6年度 地方公共団体における広域的なデジタル人材の確保支援事業

R6 予算額：81百万円
(R5 当初予算額：81百万円)

背景・課題意識

- 都道府県等により広域的にデジタル人材を確保する要望が強いが、**アドバイザー等による助言や、市区町村業務に従事するような継続的な支援など、ニーズは様々**
- **それぞれの地域でのニーズに基づく人材確保の取組を促進するため、都道府県への伴走型支援を実施。**



事業の概要

※デジタル庁と連携

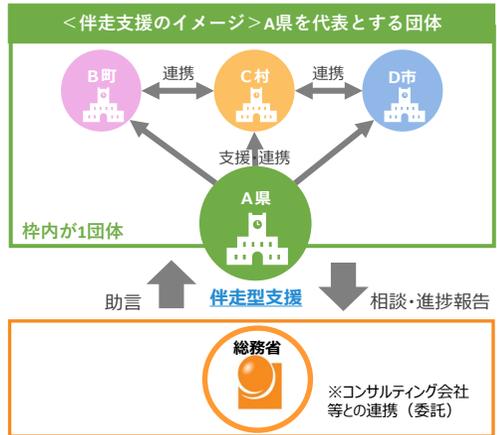
都道府県等における人材確保に向けた取組をモデル的に伴走支援

- 総務省が、**デジタル人材の確保に意欲のある都道府県等に対し伴走型支援を実施**
- ※ 実際の募集・任用は、支援自治体が地財措置等を活用して都道府県等が実施
- ※ 令和5年度事業では、デジタル人材を派遣する事業者の調達のための仕様書作成等を支援

令和6年度は
長崎県を支援中!

<主な助言内容のイメージ>

- ① DXの進捗・課題等を踏まえた、**必要な専門スキル・役割の洗い出し**
- ② **効果的な人材の募集方法** (他自治体の例、募集広告の記載方法 等)
- ③ **デジタル人材の受入に向けた環境整備** (組織体制、任用形態、報酬、勤務環境 等)



先進事例の横展開イベント

- 目的：先進事例（広島県）に学び、都道府県及び市町村へノウハウを応用展開。グループワークによる自治体のDX推進に関する情報共有、自治体間のネットワーキングの強化。県による市町村のデジタル人材確保に向けた支援策のあるべき姿を検討。
- 開催地：長崎県（8月1日開催） ※他団体でも開催予定

ひとり情シス交流イベント

- 目的：「ひとり情シス」自治体担当者を対象とした、情報交換・交流の場を設け、日常的な業務における課題を共有し、今後の対応策を議論。都道府県や国に対して求める支援モデルの在り方を検討。
- 開催地： ※調整中

都道府県と市町村が連携したDX推進体制の構築に向けたデジタル人材確保プロジェクト【新規】

概要

- 都道府県と市町村が連携したDX推進体制を令和7年度中に構築することができるよう、各自治体において取組が進められているが、一方で、取組推進に当たっての課題として、「① デジタル人材の採用に必要なノウハウが十分ではない」、「② 確保できるデジタル人材の質・量ともに十分ではない」、「③ 確保した人材の行政実務に関する基礎知識（議会对応・予算等）が不足しており、十分に活躍できない」との声も寄せられている。

➔ デジタル庁を始めとした関係省庁、さらには民間企業とも連携し、**これらの一連の課題を一気通貫で解決し、DX推進体制の構築を強力に推進。**

事業イメージ

自治体DXアクセラレータ500 プロジェクト（仮称）

目的

1.採用ノウハウの伝授

2.人材の質・量の確保とコーディネート支援

3.行政知識の獲得

事業

- **総務省とデジタル庁が連携し、各都道府県の人材確保を支援。**

支援項目の例

- ①管内市町村の課題を洗い出し・深堀
- ②業務と人材像の明確化（ジョブディスクリプションの作成）
- ③採用工程・任用形態・管理体制の整理

- **数団体を対象に、実際の人材確保をモデル的に伴走支援し、課題等を抽出。**

- **同時にブロック単位の説明会などで、ノウハウ等を47都道府県に展開。**

（人材確保イメージ）



- **総務省・デジタル庁・関係省庁で連携し、市町村が求める人材のニーズを踏まえつつ、企業等をターゲットにした広報媒体も積極的に活用。**

- **関係企業等に広く協力を呼びかけ、人材プールの候補となる企業・人材をリスト化。**



- **都道府県は、上記リストも活用しながら人材プールを構築。** 必要に応じ、**総務省・デジタル庁・関係省庁は、都道府県と人材とのマッチング等をコーディネート。**

また、プールされた人材を、「**総務省・デジタル庁 自治体DXアクセラレータ（仮称）**」に任命し、ネットワーキングやキャリアパス形成等についても継続的にフォロー。**全都道府県・業界団体等に対し、好事例を積極的に周知・広報。**

➔ **全国で500名の任命を目指す。**



- **基礎的な行政実務（議会对応・予算等）に関する研修メニュー・テキストを作成し、公開。**

- **自治大学校等で、採用が決定したデジタル人材に対し、上記メニューに基づく行政実務研修を実施。**

